

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・今後、実質賃金が増えるようになれば、景気は良くなる。特に中小零細企業の動向が重要であり、そのためには消費税の減税や廃止が望まれる。
	○	商店街（代表者）	・今後については、観光客や地域住民の来街が増加する時期となるため、飲食、土産物、交通関連、遊興施設などでの売上増加が期待できる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・今後については、主力車種のうち2車種の受注が再開されることから、新車の受注が上向くと期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・4月から車両取得時の環境性能割が廃止されることで、需要が高まることが期待される。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・繁忙期になるにつれて、景気が少しずつ上向いてくることを期待している。ただし、今後に向けて、不透明な要素が多いことは気掛かりである。
	○	旅行代理店（従業員）	・今後については、教育関連行事や国際学会が予定されていることから、これらを中心に一定水準の収入が見込まれる。そのため、販売量は、前年と比較して、多少は上向いて推移することになる。
	○	美容室（経営者）	・今後については、灯油の消費量が大きく減少するため、客の来店頻度が3月よりも上向いてくると見込まれる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・ツアーなどの予約が好調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月、同じような状況で推移していることから、しばらくは同様の状況が続くとみられる。
	□	一般小売店（経営者）	・中東情勢が落ち着くまで、景気は変わらないまま推移することになる。
	□	百貨店（売場主任）	・中東情勢の先行きが見通せないことから、現状のトレンドから回復するまで、しばらく時間が掛かることになる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・雪解けが進むことで、今後の来道者数の増加は見込めるものの、燃料価格の高騰や生活必需品の値上げが続いていることから、景気回復にはまだ時間が掛かる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・今後も商品の値上げが続くことが見込まれる。そのため、客の実質所得が増えない限り、消費は落ち込んでいくことになる。ただし、環境変化に対応した品ぞろえ、適正な価格設定を行うことで、業績は維持できると見込んでいる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・消費者の賃金が上がったとしても、ガソリンを始め、様々な物の価格が上がっていることから、他の消費に金が回るとは考えにくい。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	衣料品専門店（エリア担当）	・世界情勢が不安定なことで、身近な景気にも影響を及ぼすことが懸念される。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	家電量販店（経営者）	・物価高に加え、燃料価格も高騰していることから、客の買い控え傾向が強まっている。ただし、エアコンや蛍光灯の2027年問題が浸透していることから、エアコンとLED照明の売上は、今後も堅調に推移することが見込まれる。
	□	乗用車販売店（従業員）	・原油価格の高騰が、今後の景気に大きな影響を及ぼすことが懸念される。実際に、客の買換えサイクルが伸びそうな気配がある。
	□	住関連専門店（役員）	・景気が悪くなっている様子はみられないため、今後も景気は変わらない。ただし、世界情勢の変化により、様々な物の価格が上昇する懸念があることから、今後、影響が出てくることを心配している。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・春を迎え、客からの相談に時間を掛けて対応しやすい時期になってきたことから、今後、40代の若い層を取り込むための対策を講じていきたい。	

□	高級レストラン（スタッフ）	・先行きを見通しにくい状況にある。ただし、当地のホテルの予約状況が悪くないことから、しばらくはインバウンドが主体になるとみられる。飲食店のなかには、インバウンドをターゲットにした観光メニューで繁盛している店もみられるものの、少ない人数で何とかやり繰りしている店が大半である。また、人手不足で質の高い料理を出す店が減っていることは気掛かりである。
□	高級レストラン（スタッフ）	・これから桜の開花やゴールデンウィークなどの観光需要が上向く時期を前に、中東情勢を要因とした原油価格の高騰により、ガソリン価格が高騰しており、様々な商品の値上げも危惧されることから、先行きが不透明な状況となっている。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・底堅いインバウンド需要はあるものの、中国情勢や中東情勢などの懸念材料もあることから、予断を許さない状況にある。
□	旅行代理店（従業員）	・夏季観光における需要の伸びを期待したいものの、インバウンドについては、中国路線の運休による影響が顕在化することが懸念される。国内客についても、原油価格の高騰によるガソリンなどの値上げが消費者マインドに影響し、旅行や帰省などを控える傾向が出てくるのが懸念される。これらのことから、今後の景気は横ばいで推移することになる。
□	旅行代理店（従業員）	・海外旅行の増加を期待していたものの、海外情勢の変化により、新規予約の動きが鈍化している。燃油サーチャージも上昇傾向にある。これらのことから、今後も来客数の減少傾向が続くことになる。
□	タクシー運転手	・観光シーズンが始まることで、利用客が伸びてくることを期待している。ただし、本格的な観光シーズンにはまだ早いため、それほど大きな伸びは期待できない。
□	通信会社（企画担当）	・春を迎え、雪解けが進むことで、人流が回復し、店舗への来客数や相談が引き続き好調に推移することが見込まれる。一方、今後の原油の供給体制に不安が生じていることで、支出に対する客の姿勢が慎重になることが懸念される。実際に、店舗からはそうした客の様子が報告されていることから、今後の景気は現状維持にとどまるとみられる。
□	観光名所（従業員）	・今後のプラス要因として、桜の開花が早まり、例年よりも行楽期が長期化しそうなこと、豪華クルーズ客船の寄港ラッシュが続いていることが挙げられる。一方、マイナス要素として、国際情勢の先行きが見通しにくいことから、特にガソリン価格を気にして、道内観光客が外出を控える傾向が強まる懸念があることが挙げられる。このため、プラス要因とマイナス要因が相殺され、景気は変わらないまま推移することになる。
□	住宅販売会社（従業員）	・金利の上昇や建築単価の高止まりが続くと見込まれることから、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・中東情勢を要因とした原油価格高騰の影響が徐々に現れ始めている。包装資材の価格や運送費にもかかわることから、今後の大幅値上げを心配している。ただし、インバウンドについては、政情不安の影響を受けにくい日本を選択する可能性が高くなることから、今後も引き続き好調に推移することが見込まれる。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢を要因とする物価高が懸念されることから、今後の景気はやや悪くなる。鳥インフルエンザの発生が相次いでいることもマイナスである。
▲	スーパー（店長）	・今後のガソリン価格の動向が不透明なこともあって、様々な業種に影響が生じることが懸念される。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢が不安定なことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・ティッシュ、トイレトペーパーなどの紙類、価格が低下してきた米の売上が大きく伸びていることはプラスであるものの、全体的には、今後、物価上昇が一段と進む懸念があることから、客の財布のひもがますます固くなるとみられる。
▲	スーパー（企画担当）	・中東情勢が不安定なことで、生産コストに大きな影響が生じることが見込まれる。今後、商品の仕入価格が上昇することになり、客の買い控えがますます進むことが懸念される。

▲	スーパー（役員）	・中東情勢が落ち着くまで、全ての商品が値上がりすることが懸念される。そのため、食料品を始め、客の節約志向は間違いなく強くなる。
▲	スーパー（従業員）	・人件費が上昇していることから、今後、収益が減少することが懸念される。
▲	コンビニ（エリア担当）	・今後については、先行き不安から客の買い控えが進むことが懸念される。また、これから気温が上昇し、人の動きが活発になるタイミングで、ガソリン価格が高騰し始めたことで、客の動きが制限されるようになり、売上に影響が生じることも懸念される。
▲	家電量販店（店員）	・ガソリン価格の高騰や物価の上昇により、客が本当に必要な物しか購入しなくなってしまうことが懸念される。エアコンは2027年の値上げが見込まれているため、今年の売上に期待していたが、それも分からなくなってきた。
▲	乗用車販売店（経営者）	・物価上昇が落ち着く要素が見当たらないことから、今後、耐久消費財の需要がますます落ち込むことが懸念される。企業においても、原材料価格や人件費の高騰によって、マイナスの影響が出てくること懸念される。特に、今後賃上げを進めていかなければならない中小企業にとっては、厳しい経営環境となることが見込まれる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・4月から低金利施策の多くがなくなることで、客の負担が増すことになる。さらに、原油価格高騰の影響により物価が上昇することで、消費者の生活が圧迫され、車に金を掛ける余裕がなくなることも懸念される。当社の対策次第の面もあるが、今後の景気はやや悪くなると見込まれる。
▲	自動車備品販売店（店長）	・今後の中東情勢の動向によっては、客の車離れが進むことになる。カー用品の購買にもマイナスの影響が出てくること懸念される。
▲	その他専門店「造花」（店長）	・原油価格の高騰やそれを要因とした為替相場の不安定さにより、商品の出荷制限や価格の一層の上昇が見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	タクシー運転手	・例年4月以降は、冬期間と比べてタクシーの利用が減る傾向にある。特に、今年は暖くなるのが例年よりも早かったため、これから夏まで売上が前年を下回って推移することが見込まれる。当社では、乗務員の採用に注力していることで、前年よりも乗務員が増えており、稼働するタクシーも増えているものの、会社の売上は前年並み又はマイナスにとどまる懸念がある。
▲	タクシー運転手	・4月に、タクシー運賃の値上げが行われることから、今後の需要が減少することを見込んでいる。
▲	タクシー運転手	・先行きが全く見通せない状況にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	観光名所（職員）	・中東情勢の先行きが不透明なことから、石油製品の価格上昇などが懸念される。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・原油価格の高騰により、物流コストが上昇すると見込まれるため、経営環境がますます厳しくなる。
×	一般小売店「土産」（経営者）	・インバウンドについては、例年、春に需要が落ち込む傾向があること、日中関係の影響が少なからずあることから、10%程度の減少が見込まれる。国内客については、燃油サーチャージの引上げ、日常生活における様々な物の値上げが見込まれることから、旅行中の財布のひもが固くなること懸念される。これらのことから、今後の景気は悪くなる。
×	コンビニ（エリア担当）	・ガソリンの価格動向について、今後の動きが見通せないことから、春休みやゴールデンウィークなどの観光需要が活発になる時期に、車での移動が少なくなることが見込まれる。それに伴って、当店の来客数も減少することが懸念される。
×	衣料品専門店（店長）	・客の財布のひもがますます固くなり、洋服を購入する余裕がなくなることが懸念される。
×	その他専門店「ガソリンスタンド」（経営者）	・当面の間、石油製品の価格高騰が続き、それと同時に供給不安が起こることも懸念される。客の節約志向も強まることになり、景気は悪くなる。

	×	スナック（経営者）	・物価上昇が続いていること、中東情勢の影響が懸念されることから、客の財布のひもが徐々に固くなっている。そのため、客が夜の街に出掛けることを控えるようになることが懸念される。
	×	観光型ホテル（経営者）	・中東情勢を要因とした原油の供給不安と価格高騰により、今後、全ての経費が大幅に上昇することが見込まれる。さらに、燃料不足の影響で、夏以降の国際チャーター便の運航について、先行きが見通せない状況となっており、インバウンドの集客に大きな影響が生じている。国内客についても、物価高の影響に加え、国内航空便の燃料サーチャージの影響が懸念される。また、宿泊税が4月から導入されることもマイナスである。好材料が全く見当たらない状況にあることから、今後の景気は悪くなる。
	×	旅行代理店（従業員）	・中東情勢について、落ち着くような動きがみられないことから、今後の景気は悪くなる。
	×	タクシー運転手	・中東情勢の影響により、物価の大幅な上昇は避けられない状況となっている。そのため、今後、客の消費マインドが落ち込むことになる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・住宅着工が余りにも少ないため、住宅会社や工務店の倒産がみられ始めている。倒産する会社はこれからますます増えると思われるため、今後の景気は悪くなる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・今後、着工することになる分譲マンションの建築価格は、中東情勢の影響と物価の上昇により、一段と高騰することになる。客の手がますます届きづらい価格となるため、このままでは需要も供給も落ち込むことになり、分譲マンション市場は大幅に縮小することが懸念される。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・りんごの貯蔵施設に空きがみられ始めていることから、今後、多少は動きが出てくることになる。
	○	建設業（役員）	・新年度のスタート直後は、前年度からの繰越工事に新年度着工分が加わることで、年度計画に迫る工事量を確保できる見通しにある。一方、中東情勢を巡る動向が、国内景気に与える影響について、引き続き注視が必要である。
	○	通信業（営業担当）	・北海道において、新たな企業進出の可能性が高まっていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	司法書士	・住宅の新築については、土地価格の上昇に加え、改正建築基準法・改正建築物省エネ法の全面施行に伴い、建築確認申請の審査期間が長期化したことが影響して、1年ほど前から減少傾向にあるものの、その分、住宅リフォームに関する登記の受注が増加している。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・中東情勢や国内の労働者不足などの留意すべき要因はあるものの、建設業界全体の受注状況は堅調に推移すると見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・商品の内容量を増やすことを検討している。それまでは現状のまま推移する。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後については、観光シーズンを迎える時期となる。ただし、中国からのインバウンドがすぐに回復するとは考えにくいこと、燃料価格高騰の影響が出てくる懸念があることから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（従業員）	・人材不足の状況はすぐには改善されないため、今後も状況は変わらない。
	□	金融業（従業員）	・原油価格の上昇により、動力費や物流コストが押し上げられることになる。また、円安により、輸入コストも増加することになる。これらのことが企業収益を圧迫することから、今後も景況感是不変わらない。
	□	広告代理店（従業員）	・3月を迎えて、年度決算の駆け込み需要が生じているものの、こうした動きは例年のことであり、今後も景気は変わらないまま推移する。
	▲	食料品製造業（従業員）	・ここに来て売上が減少していることで、年度末決算が、前年を下回る見込みとなっている。
	▲	輸送業（支店長）	・中東情勢の影響により、原油及び石油関連製品の価格高騰が見込まれていることで、先行きを見通せない状態となっている。

	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・中東情勢の影響により、幅広い物資に影響が出ていることから、今後の景気が良くなるとは考えにくい。また、中国において、レアメタルを始めとした軍民両用品の輸出規制が強化されていることで、様々な物品の確保が難しくなっており、価格も高騰している。原材料などの供給が滞ることで、今後の売上も厳しくなると見込まれる。
	×	金属製品製造業（従業員）	・中東情勢の影響を受けて、今後の景気は悪くなる。既に原油不足による影響が現れており、購入品の値上げに加え、供給量が制限される状況がみられ始めている。
	×	建設業（経営者）	・燃料価格が高騰していることに加え、商社から、石油が関係する様々な資材の値上げを通告されている。鉄筋などの材料も、価格が上昇するとみられている。発注がなくなることまでは考えにくいものの、今後、様々な経済活動が停滞することが懸念される。
	×	司法書士	・中東情勢を要因に、原油価格の一層の高騰が見込まれることから、今後、生活に必要な石油関連製品の価格高騰や品薄などが懸念される。そのため、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
	×	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・例年であれば、年度替わりに伴って新しい案件が出てくるものの、今年はそうした様子が余り感じられない。4月以降の案件が減っている。
雇用 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・企業の積極的な採用活動は、今後も続く見込まれる。ただし、スキルの高い人材が取り合いとなっている一方で、スキルの低い人材は、なかなか就職できないことが見込まれる。企業の人事担当者の悩みは、若年者の早期退職と仕事への意欲低下であり、今後も中途採用を増やす傾向は続くことになる。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は、1月に前年を上回ったものの、2月は前年を9.9%下回り、2か月ぶりに前年を下回った。一方、月間有効求人数は、4か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・全国的に、物価の上昇やコストの増加がみられることから、今後、企業が採用拡大を控えるようになることが見込まれる。ただし、必要人員の採用は続く見られるため、採用活動は現状維持で推移する。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・中東情勢の先行きが不透明なことから、コスト上昇圧力がますます強くなる懸念される。今後の企業行動は、慎重な姿勢が強まるとみられる。
	▲	職業安定所（職員）	・今後の原油の供給体制が不透明なことから、企業から不安の声を聞く機会が増えている。価格の安さを強みにしているガソリンスタンドからは、今までの安価なルートからの調達に困難になったとの話を聞いた。
	▲	職業安定所（職員）	・中東情勢が不安定なことから、ガソリンなどの燃料供給に不安が生じている。特に、燃料の使用量の多い運送事業者については、今後の経営環境が厳しくなることが懸念される。
	×	求人情報誌製作会社（編集者）	・中東情勢の影響により、今後、物価高が一段と進むと見込まれることから、経営が危機的な状況になる企業が出てくる懸念される。
×	求人情報誌製作会社（編集者）	・物価高が続くなか、原油価格の高騰により、物価が一段と高くなることが見込まれる。実質賃金がなかなか上向いてこないこともあって、今後の景気は悪くなる。	